

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：茨城県
農業委員会名：日立市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	653	238				891
経営耕地面積	327	137	123	14		464
遊休農地面積	40	76				116
農地台帳面積	801	699				1,500

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,220
自給的農家数	735
販売農家数	485
主業農家数	62
準主業農家数	82
副業的農家数	341

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	794
女性	403
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	31
基本構想水準到達者	8
認定新規就農者	1
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	
集落営農組織	1

※農林水産課調べ

2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	13
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	1
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	3

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	891 ha	65 ha	7.3 %
課 題	農業従事者の減少、高齢化等により耕作放棄地の増加		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
63 ha	65 ha	31 ha	103.2 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査と意向調査に基づく、担い手への利用集積促進。 利用権の期間満了に伴い、貸手・借手に通知するとともに、担い手や貸し手との利用調整による利用集積促進。
活動実績	農地の利用状況調査と農地利用意向調査を実施した。(128件、回答92件) 利用権の期間満了に伴い、貸手・借手に通知し、更新を促した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1. 1 ha	0. 5 ha	1. 4 ha
課 題	定年退職者等が新規参入するようになったが、若手の参入者がいない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	3 経営体	300 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0. 5 ha	1. 4 ha	280 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入を検討している経営体の情報を収集し、遊休農地の情報提供や相談に応じ新規参入しやすい環境を創る。
活動実績	定年退職者等3名が新規就農に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標の成果があった。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,007 ha	116 ha	11.5 %
課 題	農業者の高齢化、後継者不足、採算性の低下など農業経営環境悪化が進行している外、中山間地の農地については現状把握も困難な状況であり、耕作放棄地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.5 ha	0.2 ha	40 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 目標の達成に向けた活動

目標達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	24 人		4月～8月	9月
		調査方法	地番図を参照し、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、4月から8月にかけて、遊休農地の現地確認調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月		調査結果取りまとめ時期:12月～1月	
	その他の活動				

活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		24 人	4月～9月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 177 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 13.6 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	891 ha	0 ha
課 題	中山間地にある点在する農地や幹線道路等に面していない農地における違反転用の把握が困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールの実施及び遊休農地現地確認調査により違反転用の早期発見・未然防止を図る。
活動実績	農地パトロールの実施、農地利用状況調査等により、無断転用を発見し、申請指導することができた。
活動に対する評価	妥当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 19 件、うち許可 19 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請趣旨の聞き取り。農地基本台帳による確認のほか、担当委員による現地確認。			
	是正措置	譲受人の効率的に利用されていない農地地ついて是正指導を行った。			
総会等での審議	実施状況	全ての案件を、申請書類に記載されてる状況に即して詳細に説明する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		19 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 47 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請趣旨の聞き取り。農地台帳による確認のほか、担当委員による現地確認。必要に応じて関係課所との協議を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全ての案件を、申請書類に記載されてる状況に即して詳細に説明する。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 129 件 公表時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:ホームページへの掲載及び問合せに対し口頭で説明している
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 335 件 取りまとめ時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:市議会に提出する「市制概要」に記載する。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 500 ha
		データ更新:農地法の許可・届出、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他類即調査により随時更新している。
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉 特になし</p>
----------------	-----------------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉 特になし</p>
--------------------	-----------------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局窓口に備え置き。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している